

第9章 まとめ

(1) 調査の主な結果

①就職活動時期変更に関する学生の認識について

<就職活動時期変更の認知度>

- ・就職活動時期の変更について、「よく知っていた」の回答割合は大学4年生・大学院2年生ともに約6割であった(図表2-1-1、図表2-1-2)。昨年度調査と比較すると、今年度調査では「よく知っていた」の割合が高くなっている。

<よい影響に関する認識>

- ・就職活動時期変更のよい影響に関する認識としては、大学4年生・大学院2年生ともに、「就職活動期間が比較的短期間で済んだ」「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」との回答割合が高い(図表2-2-1、図表2-2-3)。
- ・昨年度調査では、「後ろ倒し」のよい影響について「特にない」との回答割合が5割近くであったが、今年度調査では3割弱となっている。
- ・「就職活動期間が比較的短期間で済んだ」「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」との回答割合は、大学4年生では文系の学生のほうが、大学院2年生では理系の学生のほうが高い(図表5-1-1、図表5-1-2)。

<不安や課題等についての認識>

- ・課題になったことについての認識としては、大学4年生・大学院2年生ともに、「企業に関する情報収集の期間や就職先決定までの期間が短くなり、企業研究や就職先の選択のための時間が確保できなかった」「実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで就職活動に混乱が生じた」「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報をあまり参考にすることができなかった」との回答割合が高い(図表2-2-5、図表2-2-7)。
- ・「企業に関する情報収集の期間や就職先決定までの期間が短くなり、企業研究や就職先の選択のための時間が確保できなかった」「実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで就職活動に混乱が生じた」「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報をあまり参考にすることができなかった」との回答割合は、大学4年生では文系の学生のほうが、大学院2年生では理系の学生のほうが高い(図表5-2-1、図表5-2-2)。

②就職活動内容・活動時期について

<業界や企業に関する分析の開始時期>

- ・大学4年生・大学院2年生ともに、業界や企業に関する分析を開始した時期は「平成28年3月」である者の割合が高い(図表3-1-1~図表3-1-3)。なお、昨年度調査と比較すると、「2月」に開始した者の割合は今年度調査のほうが高い。
- ・大学4年生では文系の学生のほうが、大学院2年生では理系の学生のほうが、業界や企業に関する分析を開始した時期が比較的早かった者の割合が高い(図表5-3-1、図表5-3-2)。
- ・大学院2年生の理系の学生では、入職経路として「教員や大学の推薦/指定校」に該当しない者では、該当する者と比較して、業界や企業に関する分析を開始した時期がより早かった者の割合が高い(図表6-2-1、図表6-2-2)。
- ・就職活動地域別では、東京圏大阪圏での就職者のほうが、業界や企業に関する分析を開始した時期が比較的早かった者の割合が高い(図表8-2-1、図表8-2-2)。

<企業説明会やセミナー等の参加状況>

- ・企業説明会やセミナー等について「最初に参加した時期」は、大学4年生・大学院2年生ともに「平成28年3月」である割合が高い。また、「参加のピーク」についても、「平成28年3月」との回答割合が最も高い（図表3-2-1～図表3-2-3）。
- ・「最後に参加した時期」については、大学4年生では「平成28年5月」が、大学院2年生では「平成28年4月」が回答割合が高い。昨年度調査と比較すると、「参加のピーク」「最後に参加した時期」については、今年度はより早い時期を回答した者の割合が高い。
- ・大学4年生に関しては、「最後に参加した時期」について理系の学生のほうがより早い時期であったと回答している者の割合が高い（図表5-4-1）。なお、企業説明会やセミナーに参加した企業数について、大学4年生では理系よりも文系の学生で参加数が比較的多い傾向が見られる。（同様の傾向が、エントリーシートの提出数や採用面接を受けた企業数に関しても見られる。）
- ・就職活動地域別では、大学4年生・大学院2年生ともに、「最初に参加した時期」について「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者ではより早い時期を回答した者の割合が高い（図表8-3-1、図表8-3-2）。なお、企業説明会やセミナーに参加した企業数について、「東京圏大阪圏在学・東京圏大阪圏就職」の者では他の者と比較してより多い傾向が見られる。（同様の傾向が、エントリーシートの提出数や採用面接を受けた企業数に関しても見られる。）

<エントリーシートの提出状況>

- ・エントリーシートを「最初に提出した時期」は大学4年生・大学院2年生ともに「平成28年3月」の割合が高く、「提出のピーク」は「平成28年4月」、「最後に提出した時期」については「平成28年5月」の割合が高い（図表3-3-1～図表3-3-3）。
- ・エントリーシートの提出時期について昨年度調査と比較すると、「最初に提出した時期」「提出のピーク」「最後に提出した時期」のいずれについても、今年度は昨年度に比べてより早い時期を回答した者の割合が高い。
- ・大学4年生に関しては、「最後に提出した時期」について理系の学生のほうがより早い時期であったと回答している者の割合が高い（図表5-5-1）。
- ・就職活動地域別では、大学4年生・大学院2年生ともに、特に「最初に提出した時期」「提出のピーク」について、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者ではより遅い時期を回答した者の割合が高い（図表8-4-1、図表8-4-2）。

<採用面接の実施状況>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」は、大学4年生では「平成28年3月」が、大学院2年生については「平成28年4月」が回答割合が最も高い（図表3-4-1～図表3-4-3）。また、大学4年生・大学院2年生ともに、「採用面接のピーク」については「平成28年5月」が、「最後に受けた採用面接の時期」については、「平成28年6月」が回答割合が高い。
- ・大学4年生・大学院2年生ともに、理系の学生では文系の学生に比べ、「採用面接のピーク」「最後に受けた採用面接の時期」に関して、より早い時期を回答した者の割合が高い（図表5-6-1、図表5-6-2）。
- ・「最初に受けた採用面接の時期」について、大学4年生・大学院2年生ともに、志望業界が「情報通信業」の者では比較的早い時期を回答した者の割合が高い（図表7-5-1、図表7-5-2）。
- ・就職活動地域別では、大学4年生・大学院2年生ともに、特に「最初に受けた採用面接の時期」について、「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者ではより遅い時期を回答した者の割合が高い（図表8-5-1、図表8-5-2）。

<採用面接の実施期間>

- ・「最初に受けた採用面接の時期」から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間は、大学4年生では「3ヶ月間程度」、大学院2年生では「2ヶ月間程度」である者の割合が高い（図表3-4-6、図3-4-7）。
- ・昨年度調査と比較すると、「最初に受けた採用面接の時期」から「最後に受けた採用面接の時期」の間の期間に関して、「同月内」の者の割合にはそれほど大きな違いはないが、「1ヶ月間程度」「2ヶ月間程度」「3ヶ月間程度」の回答割合は今年度調査のほうが高くなっている。
- ・大学4年生・大学院2年生ともに、文系よりも理系の学生のほうが（図表5-7-1、図表5-7-2）、理系の学生では入職経路が「教員や学生の推薦／指定校」に該当する学生のほうが（図表6-4-1、図表6-4-2）、就職活動地域別では「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者のほうが（図表8-6-1、図表8-6-2）、期間がより短い者の割合が高くなっている。

<内々定を受けた時期、内々定先の企業規模>

- ・大学4年生・大学院2年生ともに、内々定を受けた時期は「平成28年6月」の割合が最も高い（図表3-5-5～図表3-5-7）。昨年度調査と比較すると、昨年度は回答が「6月」、「8月」に分散しているが、今年度は回答が「6月」に集中している。
- ・複数社から内々定を受けた者の場合、企業の規模（従業員数）について、最初に内々定を受けた企業よりも最終的に就職予定の企業のほうが相対的に大きい傾向にある（図表3-5-15、図表3-5-16）。

<就職活動全体の期間の長さ>

- ・「就職活動が始まったと考える時期」は、大学4年生・大学院2年生ともに「平成28年3月」の割合が最も高い（図表3-6-1～図表3-6-3）。また、「就職活動が終わったと考える時期」は、大学4年生・大学院2年生ともに、「平成28年6月」の割合が最も高い（図表3-6-6～図表3-6-8）。
- ・「就職活動が始まったと考える時期」から「就職活動が終わったと考える時期」の間の期間としては、大学4年生・大学院2年生ともに「3ヶ月間程度」の割合が最も高く、次いで「4ヶ月間程度」が高い（図表3-6-11、図表3-6-12）。昨年度調査では「5ヶ月間程度」の割合が最も高かったことから、全体として就職活動の始まりから終わりまでの期間が短くなったことがうかがえる。
- ・大学4年生・大学院2年生ともに、文系よりも理系の学生のほうが（図表5-9-1、図表5-9-2）、理系の学生では入職経路が「教員や学生の推薦／指定校」に該当する学生のほうが（図表6-6-1、図表6-6-2）、就職活動地域別では「非東京圏大阪圏在学・非東京圏大阪圏就職」の者のほうが（図表8-8-1、図表8-8-2）、期間がより短い者の割合が高くなっている。

<インターンシップの参加経験>

- ・大学4年生・大学院2年生ともに、インターンシップ参加経験がある者は約6割であった（図表3-7-1、図表3-7-2）。なお、それぞれ全体の約3割が「複数回参加したことがある」と回答している。
- ・昨年度調査と比較すると、大学4年生・大学院2年生ともに、今年度は「参加したことがある」の回答割合が高くなっている。
- ・インターンシップの参加時期は、大学3年生・大学院1年生の「1月～3月」の参加割合が最も高く、次いで大学3年生・大学院1年生の「7月～9月」の割合が高くなっている（図表3-7-5、図表3-7-6）。

③就職活動と学業との関係、企業からの配慮の状況等について

<学修時間の確保の状況>

- ・就職活動と学修時間の確保の状況との関係について、大学4年生・大学院2年生ともに、「平成27年9月～11月の時期」では「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」が約8割となっており、また、「平成27年12月～平成28年2月の時期」についても、「十分学修時間を確保できた」「必要な学修時間は確保できた」「一定の学修時間は確保できた」との回答が合計で約9割となっている（図表4-1-1、図表4-1-2）。
- ・広報活動が開始された「平成28年3月～5月の時期」は、「就職活動によりほとんど学修時間の確保ができなかった」との回答割合が最も高くなっている。「平成28年7月の時期」に関しては、「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」の回答割合が大学4年生で5割以上、大学院2年生では6割以上と、再び高くなっている。
- ・「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」と回答した割合は、大学4年生・大学院2年生ともに、文系よりも理系の学生のほうが（図表5-10-1～図表5-10-4）、また、理系の学生では入職経路が「教員や学生の推薦／指定校」に該当する学生のほうが（図表6-7-1～図表6-7-4）比較的高くなっている。

<学業重視の選考>

- ・就職活動の面接や試験を受けるにあたり、履修履歴（成績証明書など）を提出することがどの程度あったかについて「多くの企業で提出した」との回答割合は、大学4年生・大学院2年生ともに約4割、「ある程度の企業で提出した」の回答割合と合わせると約7割であった（図表4-2-1、図表4-2-2）。
- ・履修履歴（成績証明書など）について「多くの企業で提出した」との回答割合は、大学4年生・大学院2年生ともに、文系の学生より理系の学生において高い（図表5-11-1、図表5-11-2）。
- ・採用面接において、研究・ゼミや専門分野などの学業の取組や成績等の質問を受けたか、また、その内容が採用選考の評価に関係していると感じたかについて「評価に深く関係していると感じた」と「評価にある程度関係していると感じた」を合わせた回答割合は、大学4年生で約5割、大学院2年生で約7割であった（図表4-2-3、図表4-2-4）。
- ・「評価に深く関係していると感じた」との回答割合は、大学4年生・大学院2年生ともに、文系の学生より理系の学生において高い（図表5-11-3、図表5-11-4）。

<就職活動の日程・時間帯等に関する配慮>

- ・「説明会や面接等の日程・時間帯等について、就職活動が授業・試験等の妨げにならないよう、時間の設定などの配慮があったか」という点に関しては、「就職活動最優先で活動していたため、よくわからない」と回答した学生を除くと「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合が大学4年生・大学院2年生ともに約6割であった（図表4-3-1、図表4-3-2）。
- ・また、「個別の面接日時等の設定に当たり、就職活動が授業・試験等の妨げにならないよう、連絡が余裕をもって行われたり、土日や平日夕方などの対応があったり、日程の候補が複数提示されたり、学生の要望を聞いたりするなどの配慮があったか」については、「就職活動最優先で活動していたため、よくわからない」と回答した学生を除くと「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた割合は、大学4年生では6割強、大学院2年生では7割近くであった（図表4-3-1、図表4-3-2）。

<遠隔地への就職活動への配慮>

- ・地方から都市部への就職活動や、Uターン・Iターン・Jターン就職など、学生の負担の大きい遠隔地への就職活動に際して、企業側からの配慮があったかについては、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた回答割合は、大学4年生・大学院2年生ともに約6割であった（図表4-4-1、図表4-4-2）。

<クールビズでの就職活動>

- ・面接の実施にあたり、クールビズでの対応が認められていたかについて「多くの企業で認められていた」と「ある程度の企業で認められていた」を合わせた割合は、大学4年生では約6割、大学院2年生では約7割であった（図表4-5-1、図表4-5-2）。

<留学経験者への配慮>

- ・就職活動時期の変更により留学の予定等に影響があったかに関して、大学4年生全体の3.0%、大学院2年生全体の2.1%が「留学する考えがあったが、就職・採用活動の時期の変更に伴い、留学を取りやめた」と回答している（図表4-6-1、図表4-6-2）。
- ・就職・採用活動期間中に留学を実際に行っていた者が就職を希望した企業において、留学経験者が不利にならないような配慮があったかについては、「留学経験者であることを特に意識せず就職活動を行ったため、わからない」との回答を除くと、「多くの企業が配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」とを合わせた割合と、「配慮している企業もあったが、少なかった」「配慮している企業はなかった」を合わせた割合とが同程度であった（図表4-6-3）。
- ・留学と採用選考の時期が重なることに関して、就職を希望した企業に対して面接日程について配慮を求めたことがあったかについては、「自分から面接日程の配慮を求めた企業があった」との回答が約2割、「相談した大学のキャリアセンター等から企業側に配慮を求めてくれたことがあった」との回答が約1割であった（図表4-6-5）。
- ・就職を希望していた企業のうち、企業側に面接日程についての配慮を求めることをせず、結果として留学と日程が重なり面接を諦めた企業がどのくらいあったかについては、「面接を諦めた企業はあまりなかった」との割合が6割以上であった（図表4-6-7）。

<教育実習受講者への配慮>

- ・就職活動時期の変更により、教育実習の予定等に影響があったかについては、大学4年生では全体の3.0%が「就職活動が心配だったが、教育実習を優先した」と回答し、全体の2.5%が「教育実習をする予定があったが、就職・採用活動の時期の変更に伴い、教育実習を取りやめた」と回答している（図表4-7-1）。
- ・教育実習を実際に受講していた者が就職を希望した企業において、就職活動が教育実習の妨げにならないような配慮があったかについては、「教育実習期間中に就職活動を行っていないため、わからない」との回答を除くと、「配慮している企業もあったが、少なかった」「配慮している企業はなかった」との割合が比較的高くなっている（図表4-7-3）。
- ・教育実習と採用選考の時期が重なることに関して、就職を希望した企業に対して面接日程について配慮を求めたことがあったかについては、「自分から面接日程の配慮を求めた企業があった」との回答が5割弱となっている（図表4-7-5）。
- ・就職を希望していた企業のうち、企業側に面接日程についての配慮を求めることをせず、結果として教育実習と日程が重なり面接を諦めた企業がどのくらいあったかについては、「面接を諦めた企業はあまりなかった」との回答割合が5割以上であった（図表4-7-7）。

＜ハラスメント的な行為＞

- ・他の企業等への就職活動の終了を強制するようなハラスメント的な行為を受けた経験について、大学4年生の約2割、大学院2年生の約1割が「ある」と回答している（図表4-8-1、図表4-8-2）。
- ・内容としては、「内々定を出す代わりに他社への就職活動をやめるように強要された」の回答が8割以上であり（図表4-8-5、図表4-8-6）、また、ハラスメント的な行為を受けた時期としては「平成28年6月前半」である割合が最も高い（図表4-8-7）。
- ・なお、ハラスメント的な行為を受けた際の対応として、大学4年生・大学院2年生ともに、「誰にも相談しなかった」との回答割合が5割以上と最も高くなっている（図表4-8-8、図表4-8-9）。

（2）まとめ

①就職活動期間の長期化の是正について

昨年度調査では、就職活動時期後ろ倒しについての課題として、約6割の学生が「就職活動の時期が実質的に長期化し、負担が大きくなった」と回答している一方で、今年度調査では、就職活動時期の変更によるよい影響として「就職活動期間が比較的短期間で済んだ」と回答している者の割合が5割以上と、高くなっている。こうした学生の実感に加え、採用面接について「最初の面接」から「最後の面接」の間の期間について集計すると、昨年度調査では「4ヶ月間程度」の割合が高かったが、今年度調査では「2ヶ月間程度」や「3ヶ月間程度」の割合が高く、実際に期間が短くなっていることが把握された。同様に、就職活動の「始まり」から「終わり」までの期間についても、昨年度調査では「5ヶ月間程度」の割合が高かったのが今年度調査では「3ヶ月間程度」の割合が高く、期間が短くなっていることが把握された。なお、関連して、よい影響に関する回答として、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」の回答割合も約5割と高くなっていた。

また、時期別の就職活動と学修時間確保の状況に関する回答をみると、「平成28年6月」「平成28年7月」には「就職活動の影響をほとんど受けることなく十分学修時間を確保できた」の回答割合が昨年度より高くなっており、昨年度の状況として課題となった、学期末のテスト・試験が受けられないという状況はある程度解消されているのではないかと考えられる。また、「平成27年9月～11月」「平成27年12月～平成28年2月」について、昨年度調査よりも、十分又は必要な学修時間を確保できたと回答した割合が高くなっている。これは、3月の広報活動開始時期を継続したことによる効果ではないかと考えられる。

このほか、「3つまで選択」とした設問での回答であるという点には留意が必要であるが、就職活動時期変更の課題に関する認識として、「卒業論文（研究）・修士論文（研究）の時期と重なり、論文（研究）のための時間が十分に確保できなかった」を回答した者の割合は、昨年度調査では大学4年生で5割弱、大学院2年生で約7割であったが、今年度調査では大学4年生で1割強、大学院2年生で約3割であり、昨年度と比較して大幅に低くなっている。

上記のとおり、就職活動時期の変更により、就職活動期間の長期化という昨年度指摘された課題が是正されるとともに、学修時間の確保という観点でも状況の改善があったものと推察される。

②早い時期での就職・採用活動、企業からの困り込みの状況について

今年度調査では、「最初に受けた面接の時期」の回答として「平成 28 年 3 月」「平成 28 年 4 月」の割合がそれぞれ 3 割以上と比較的高くなっており、「面接のピーク」の回答も「平成 28 年 5 月」の回答割合が約 4 割となっている。学生の認識に関しても、4 割以上が、「実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで就職活動に混乱が生じた」ことを課題として回答しており、早い時期において採用選考活動を行う企業があるという状況は、昨年度から大きく変わっていないのではないかと考えられる。

また、今年度調査では、インターンシップに参加したことがあると回答した者の割合は昨年度調査と比較して高くなっているが、大学 3 年生・大学院 1 年生の「1 月～3 月」の参加割合が高くなるとともに、参加日数が「1 日」と回答した者の割合が増加するなどの傾向が確認されており、こうした実態についても議論が必要と考えられる。

さらに、他の企業等への就職活動の終了を強制するようなハラスメント的な行為を受けたと回答した者の割合に関しても、昨年度と比較して若干低下したが、依然として大学 4 年生で 2 割弱、大学院 2 年生で約 1 割見られる。より早い時期に採用選考活動を行い、内々定を出す代わりに他社への就職活動を辞めさせることで学生を困り込もうとする動きが依然としてあると考えられる。

③学生の企業研究や就職先の選択のための準備の状況について

今年度調査では、時期変更による課題に関する認識として、「企業に関する情報収集の期間や就職先決定までの期間が短くなり、企業研究や就職先の選択のための時間が確保できなかった」との回答割合が約 5 割で最も高くなっていた。また、企業説明会やセミナー等の「最初に参加した時期」と「参加のピーク」について、「平成 28 年 3 月」の回答割合が最も高く、また、エントリーシートを「最初に提出した時期」についても、半数以上が「平成 28 年 3 月」と回答するなど、広報活動開始後すぐに、諸々の活動が始まったという状況があるのではないかと考えられる。この傾向は、昨年度と比較しても明らかであり、学生にとっては、準備・情報収集の期間等が短くなったのではないかと推察される。

一方で、企業研究や就職先の選択にあたっては、企業の広報開始の時期よりも前から準備を進めることが可能でもあり、学生が、就職活動を始める以前に自身の進路・キャリア展望等について検討を進める中で、就職活動に関する情報を自ら収集する姿勢を身につけることが重要になるものと考えられる。また、大学としても、そのような視点での学生への支援・情報提供のあり方を検討することが求められる。

なお、今年度の就職活動においては、就職活動時期変更が前年 11 月に決まったことで、急な変更への対応が難しかったという事情も考える必要があったのではないかと推察される。確かに、就職・採用活動の時期が昨年度の日程から変更になっていることについては、9 割以上の者が「よく知っていた」「ある程度知っていた」と回答しており、昨年度調査と比較しても、学生への周知はできていたと想定される。しかしながら、今年度調査では、時期変更の課題に関する認識として、「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報をあまり参考にすることができなかった」の回答が 3 割以上、「時期の変更が急に決まったので、学業等の日程を急遽変更せざるを得ないなど、支障が生じた」の回答が約 1 割見られるなど、急な日程の変更決定に十分に対応しきれないまま就職活動を行った者もいたことがうかがわれる。

④学修活動等への配慮の状況について

企業から学生の学修活動等への配慮の状況に関し、説明会や面接等の日程・時間帯等が授業・試験等の妨げにならないよう配慮されていたかについては、「多くの企業で配慮していた」「ある程度の企業で配慮していた」の回答割合が半数以上となっていた。また、個別の面接日時等における配慮に関しても、「多くの企業で配慮していた」「ある程度の企業で配慮していた」の回答割合が6割以上と高くなっていた。

留学経験者に対する配慮についても、「留学経験者であることを特に意識せず就職活動を行ったため、わからない」との回答を除くと、「多くの企業が配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」とを合わせた回答は、半数程度となっていた。

他方で、教育実習受講者に対する配慮に関しては、「教育実習期間中に就職活動を行っていないため、わからない」との回答を除くと、「配慮している企業もあったが、少なかった」「配慮している企業はなかった」との割合が比較的高くなっていた。教育実習受講者に関しては、学生自らが面接日程の配慮を求めたケースも多く、また、必ずしも全ての企業が要望に対応してくれたわけではないことがうかがえる。就職活動時期の変更が昨年11月に急に決まったことにより調整等が難しかったという要因も含め、教育実習受講者に関しては、就職活動と学修活動等との両立についてより支障があったことが推察される。来年度以降に関しては、就職・採用活動時期の定着が望まれるとともに、学生が就職活動の日程を考慮した教育実習受講時期をあらかじめ設定できるように大学が支援・指導を行うなどの対応の検討が必要になるのではないかと考えられる。

また、地方から都市部への就職活動や、Uターン・Iターン・Jターン就職など、学生の負担の大きい遠隔地への就職活動に際して、企業側からの配慮があったかについては、「多くの企業で配慮していた」と「ある程度の企業で配慮していた」を合わせた回答割合が約6割であった。他方で、東京圏大阪圏に在学していない学生では、東京圏大阪圏に在学している学生に比べ、企業説明会やセミナー等、エントリーシートの提出、採用面接等に関して「最初の時期」がより遅い時期であるとともに、それぞれ参加した企業数、提出した企業数等がより少ない傾向にあり、地域による差異が見られることが把握された。